

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社セタ
【英訳名】	SETA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 久和
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03（3599）2520
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 勇武
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03（3599）2520
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 勇武
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	794,431	3,190,070	939,355	2,705,553	4,312,342
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△444,543	594,569	△451,972	△739,165	326,013
中間(当期)純利益又は純損失 (△) (千円)	△980,682	513,683	△513,485	△1,407,135	△6,972
純資産額 (千円)	257,817	1,545,411	510,011	1,032,840	1,024,251
総資産額 (千円)	3,307,033	5,160,815	3,923,693	4,507,647	3,621,008
1株当たり純資産額 (円)	26.42	117.21	38.68	78.33	77.68
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額 (△) (円)	△100.50	38.96	△38.95	△142.16	△0.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.8	30.0	13.0	22.9	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△842,552	△113,659	1,474,421	△1,756,904	146,126
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△128,661	25,188	△478,381	△287,901	47,709
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	668,830	△186,811	△295,517	2,185,360	△456,611
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	130,219	298,044	1,011,080	573,271	310,581
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	100 [-]	94 [-]	56 [-]	92 [-]	62 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	763,592	3,118,781	865,522	2,621,176	4,168,412
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△453,578	579,616	△467,678	△764,696	294,821
中間(当期)純利益 又は純損失 (△) (千円)	△989,682	508,815	△517,219	△1,406,163	△14,982
資本金 (千円)	1,894,975	2,495,050	2,495,050	2,495,050	2,495,050
発行済株式総数 (株)	9,761,450	13,190,450	13,190,450	13,190,450	13,190,450
純資産額 (千円)	252,433	1,545,130	502,855	1,037,428	1,020,829
総資産額 (千円)	3,284,757	5,122,811	3,881,158	4,466,433	3,583,220
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.7	30.2	13.0	23.2	28.5
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	98 [-]	92 [-]	54 [-]	90 [-]	60 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
遊技機関連事業	44
通信関連事業	—
その他の事業	—
全社（共通）	12
合計	56(-)

- (注) 1. 従業員数は正社員の人員であり、臨時社員は（ ）内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	54(-)
---------	-------

- (注) 従業員数は正社員の人員であり、臨時社員は（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

周辺機器販売事業においては、パチスロ遊技機の規制改定に伴い、パチスロ遊技機からパチンコ遊技機への入れ替えによるパチンコ周辺機器の需要増加を相当数見込んでおりました。しかしながら、各パチンコ・パチスロ店舗においては、規制改定によるパチスロ4号機からパチスロ5号機への入れ替えのための遊技機購入費に多額の設備投資がなされたため、周辺機器の入れ替えを行う資金的余裕がなくなったことにより周辺機器に対する設備投資が鈍化致しました。

このような事業環境のもと、当社は主力商品である高額紙幣利用可能なパチンコ・パチスロ機向け多機能セタICカードシステムの拡販に努め、当中間連結会計期末時点の当社システムの加盟店舗数は、競合他社がほとんど減少するなか、前連結会計年度末時点の248店舗から275店舗へと27店舗増加いたしました。

一方、パチンコ・パチスロ業界において集客の低下等の理由により、大型パチンコ・パチスロ店舗の倒産が相次ぎ、平成19年6月以降、金融機関なかんずく、パチンコ・パチスロ遊技機のファイナンスリースを行っている大手リース会社が周辺機器を含む遊技機市場に対し資金の供給を一時停止するに至りました。

当社に対しても大手リース会社は、当社の主力商品であるパチンコ・パチスロ遊技機の周辺機器のレンタル機について、これを買上げ再度当社にリースするというレンタル・リースバック方式による商品の買い上げを唐突に停止するに至りました。当社は、6月より別途大手リース会社との同様なリースバック方式による周辺機器販売事業を展開できるよう交渉してまいりましたが、当社の平成19年3月期決算の訂正等の影響もあり現段階では契約締結までに至っておりません。その結果、リース会社への販売代金を売上として計上することができなくなりました。なお、上記レンタル機についてのパチンコ・パチスロ店舗からのレンタル料につきましては、各月ごとの売上として計上しているものの、リース会社への一括売上として計上しえなくなった結果、当初見込額を大きく下回ることとなりました。

その結果、遊技機関連事業の売上高は602百万円（前年同期比32.5%）となりました。

スロパチンコ総販売元代理店事業においては、当社はスロパチンコが、パチンコ遊技機でありながらパチスロの要素を取り入れた画期的な新型パチンコ遊技機であり、パチスロ遊技機の規制改定による射幸性の抑制によりパチスロユーザーをパチンコユーザーへと誘導することを意図しておりました。

しかしながら、ホール店舗においてパチスロ5号機への入れ替えが当社の予想よりも進まず、7月のスロパチンコ販売開始時においては、規制改定前の射幸性の高いパチスロ遊技機が市場に存在していたため、パチスロユーザーの取り込みという当初の意図を達成できず、売上目標としていた4,500百万円を大きく下回り、237百万円の売上にとどまる結果となりました。

この原因として、スロパチンコが、パチスロとパチンコを融合した新タイプの遊技機であり、パチスロユーザーのパチンコ遊技への誘導を意図したものでありましたが、現実には、一部のパチンコユーザーに受け入れられたものの、パチスロユーザーの取り込みという当初の意図は達成されなかったためです。

尚、「4経営上の重要な契約等」に記載の通り、スロパチンコ総販売元代理店契約は、平成19年12月7日付にて解約いたしました。

この結果、パチンコ販売事業と従来のゲーム機器販売事業を併せた「その他の事業」の売上高は260百万円となりました。

通信関連事業におきましては、当中間連結会計期間はパチンコ・パチスロ機向けICカードシステム第三者管理料及び将棋の通信対局がメインとなり、売上高は76百万円（対前年同期比5.9%）となりました。

特別損失として、たな卸資産評価損54百万円を計上致しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高939百万円（前年同期比29.4%）となり、経常損失451百万円（前年同期経常利益594百万円）、中間純損失513百万円（前年同期中間純利益513百万円）となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高又は振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

[遊技機関連事業部門]

当部門の売上高は、602百万円（前年同期比32.5%）となりました。

主なものは、パチンコ・パチスロ機向け多機能セタICカードシステム関連機器の販売であります。

これによる営業損失は、285百万円（前年同期営業利益225百万円）となりました。

[通信機器関連事業部門]

当部門の売上高は、221百万円（前年同期比17.0%）となりました。

主なものは、パチンコ・パチスロ向け多機能ICカードシステム第三者管理料及び将棋通信対局ネットワーク使用料であります。

これによる営業利益は17百万円（前年同期比3.2%）となりました。

[その他の事業部門]

当部門の売上高は、260百万円となりました。

主なものは、当中間期より取り組みを始めましたパチンコ機（通称スロパチンコ）の販売及び従来よりゲーム関連事業として区分しておりました各種ゲーム機器の開発販売であります。

これによる営業利益は、10百万円となりました。

尚、従来の「ゲーム機器関連事業部門」については、全セグメントの売上高及び営業利益の合計の10%以下であり、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より開始した「パチンコ販売事業」と合わせて、「その他の事業部門」として記載することといたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末と比較し713百万円増加し、中間連結会計期間末残高は1,011百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,474百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額404百万円、たな卸資産の減少額544百万円、仕入債務の増加額192百万円、預り保証金の増加額704百万円、税金等調整前中間純損失506百万円、その他流総負債の増加額289百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、478百万円となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出478百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、295百万円となりました。

主な支出は、短期借入金の返済として195百万円、長期借入金の返済として50百万円、社債の償還として50百万円を支出したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
遊技機関連事業	937,510	61.4
通信関連事業	2,869	0.3
その他の事業	259,952	251.9
合計	1,200,331	44.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来の「ゲーム機器関連事業」については、全セグメントの売上高及び生産実績の合計の10%以下であり、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より開始した「パチンコ販売事業」と合わせて「その他の事業」として記載することといたしました。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
遊技機関連事業	602,300	33.8
通信関連事業	76,702	5.9
その他の事業	260,352	254.9
合計	939,355	29.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 従来の「ゲーム機器関連事業」については、全セグメントの売上高の合計の10%以下であり、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より開始した「パチンコ販売事業」と合わせて「その他の事業」として記載することにいたしました。
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
オリックス㈱	1,296,111	40.6	170,997	18.2
㈱小倉住宅	—	—	94,492	10.1
アルゼ㈱	1,201,364	37.7	—	—

- (注) 1. 前中間連結会計期間の㈱小倉住宅については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。
2. 当中間連結会計期間のアルゼ㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約締結年月日	契約先	契約の内容	契約期間
平成19年4月20日	株式会社メーシー販売	株式会社メーシー販売製ぱちんこ遊技機（通称スロパチンコ）に関する総販売元代理店契約	平成19年4月1日より1年間以後自動更新可

(注) 本件契約は、平成19年12月7日付にて解約いたしました。

当社の親会社であるアルゼ株式会社の事業再編の中で、パチスロ・パチンコの販売は、アルゼマーケティングジャパン株式会社（アルゼ㈱の子会社）に集約することとなり、アルゼマーケティングジャパン株式会社が株式会社メーシー販売の総販売元代理店となることになったため、当社との契約を解約したものであります。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発費は4,199千円であり、周辺機器関連事業における製品の品質改善を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(平成19年9月30日)(株)	提出日現在発行数(平成19年12月25日)(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,190,450	13,190,450	㈱ジャスダック証券取引所	—
計	13,190,450	13,190,450	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～平成19年9月30日	—	13,190,450	—	2,495,050	—	2,822,280

(5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルゼ株式会社	東京都江東区有明3-1-25	9,029	68.45
富士本 淳	東京都世田谷区	927	7.03
斉須 繁雄	福島県西白河郡泉崎村	220	1.66
港 宣也	東京都渋谷区	125	0.95
野中 誠之	千葉県千葉市花見川区	115	0.87
渡辺 裕之	神奈川県川崎市川崎区	115	0.87
高英商事有限会社	長野県松本市沢村2-4-26	96	0.72
庄野 道子	東京都港区	86	0.65
堀川 貴史	神奈川県横浜市港北区	84	0.63
株式会社夢家産業	東京都杉並区荻窪5-7-9	83	0.62
計	—	10,881	82.49

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,183,000	13,183	—
単元未満株式	普通株式 7,450	—	—
発行済株式総数	13,190,450	—	—
総株主の議決権	—	13,183	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 セタ	東京都江東区有明3-1-25	6,000	—	6,000	0.05
計	—	6,000	—	6,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	455	415	415	365	290	273
最低(円)	360	362	355	285	247	235

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 辞任役員

役名	氏名	辞任年月日
取締役	河合 宏昌	平成19年9月21日
取締役	中津 剛	平成19年9月21日

(2) 役職の移動

新役名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	平林 久和	平成19年7月19日
取締役	代表取締役社長	河合 宏昌	平成19年7月19日
取締役	専務取締役営業本部長	中津 剛	平成19年7月19日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人夏目事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		298,044		1,011,080		310,581		
2. 受取手形及び 売掛金	※2	2,412,499		384,080		793,457		
3. たな卸資産		1,588,898		997,391		1,541,873		
4. その他		89,662		139,251		65,803		
貸倒引当金		△23,418		△14,135		△6,661		
流動資産合計		4,365,686	84.6	2,517,668	64.2	2,705,054	74.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構 築物		143,965		144,465		144,465		
減価償却累 計額		99,614	44,351	103,265	41,200	101,512	42,953	
(2) 工具器具備 品		359,151		326,476		323,510		
減価償却累 計額		315,935	43,215	300,619	25,856	296,383	27,126	
(3) 貸与機器		83,798		558,792		83,798		
減価償却累 計額		20,090	63,707	70,313	488,478	34,582	49,215	
(4) 土地			118,433		118,433		118,433	
有形固定資産合計			269,708		673,968		237,729	6.6
2. 無形固定資産								
(1) のれん			8,235		—		—	
(2) ソフトウェ ア			13,946		7,229		9,565	
(3) その他			2,693		2,693		2,693	
無形固定資産合計			24,874		9,922		12,258	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		6,921		4,998		6,072	
(2) 延滞債権	※1	86,055		88,064		83,555	
(3) 差入保証金		482,267		709,981		650,638	
(4) その他		5,051		5,051		5,051	
貸倒引当金		△86,055		△88,064		△83,555	
投資その他の 資産合計		494,240	9.6	720,031	18.3	661,762	18.3
固定資産合計		788,822	15.3	1,403,922	35.8	911,749	25.2
III 繰延資産							
1. 新株発行費		3,106		1,035		2,071	
2. 社債発行費		3,200		1,066		2,133	
繰延資産合計		6,306	0.1	2,102	0.0	4,204	0.1
資産合計		5,160,815	100.0	3,923,693	100.0	3,621,008	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		893,417		713,554		521,017	
2. 1年内償還予 定社債		100,000		100,000		100,000	
3. 短期借入金		1,715,100		899,900		1,095,300	
4. 1年内返済予 定長期借入金		100,000		100,000		100,000	
5. 未払金		28,878		32,926		35,656	
6. 未払法人税等		20,620		14,817		25,430	
7. 仮受金		—		288,713		—	
8. 賞与引当金		28,250		30,442		26,200	
9. その他		178,332		91,837		199,394	
流動負債合計		3,064,600	59.4	2,272,191	57.9	2,102,997	58.1
II 固定負債							
1. 社債		300,000		200,000		250,000	
2. 長期借入金		125,000		25,000		75,000	
3. 繰延税金負債		2,404		1,622		2,059	
4. 預り保証金		123,400		871,200		166,700	
5. その他		—		43,667		—	
固定負債合計		550,804	10.6	1,141,489	29.1	493,759	13.6
負債合計		3,615,404	70.0	3,413,681	87.0	2,596,757	71.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,495,050	48.4	2,495,050	63.6	2,495,050	68.9
2 資本剰余金		2,822,280	54.7	2,822,280	71.9	2,822,280	77.9
3 利益剰余金		△3,771,752	△73.1	△4,805,894	△122.5	△4,292,408	△118.5
4 自己株式		△3,671	△0.1	△3,788	△0.1	△3,671	△0.1
株主資本合計		1,541,906	29.9	507,646	12.9	1,021,249	28.2
II 評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金		3,504	0.1	2,364	0.1	3,001	0.1
評価・換算差額 等合計		3,504	0.1	2,364	0.1	3,001	0.1
純資産合計		1,545,411	30.0	510,011	13.0	1,024,251	28.3
負債・純資産合計		5,160,815	100.0	3,923,693	100.0	3,621,008	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,190,070	100.0		939,355	100.0		4,312,342	100.0	
II 売上原価			1,989,274	62.4		891,359	94.9		2,892,804	67.1	
売上総利益			1,200,795	37.6		47,995	5.1		1,419,538	32.9	
III 販売費及び一般管理 費			591,148	18.5		487,832	51.9		1,064,912	24.7	
営業利益又は営業損 失(△)			609,647	19.1		△439,836	△46.8		354,626	8.2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			597			25			613		
2. 受取配当金			49			64			49		
3. 賃貸料収入			3,420			3,420			6,840		
4. その他			1,313	5,379	0.2	677	4,187	0.4	2,388	9,890	0.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		17,345			13,931			32,912			
2. その他		3,111	20,457	0.7	2,391	16,323	1.7	5,591	38,503	0.9	
経常利益又は経常損 失(△)			594,569	18.6		△451,972	△48.1		326,013	7.5	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入額		10,330	10,330	0.3	—	—	—	12,905	12,905	0.3	
VII 特別損失	※2										
1. 固定資産除却損			—		—			295			
2. たな卸資産廃棄損			—		—			10,551			
3. たな卸資産評価損			31,830		54,311			290,411			
4. 事務所移転費			—		—			17,862			
5. 債権償却損		52,652	84,482	2.6	—	54,311	5.8	14,116	333,237	7.7	
税金等調整前中間 (当期)純利益又は税 金等調整前中間純損 失(△)			520,416	16.3		△506,284	△53.9		5,680	0.1	
法人税、住民税及び 事業税			6,733	0.2		7,201	0.8		12,653	0.3	
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			513,683	16.1		△513,485	△54.7		△6,972	△0.2	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,495,050	2,822,280	△4,285,436	△3,259	1,028,634
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			513,683		513,683
自己株式の取得				△411	△411
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	513,683	△411	513,272
平成18年9月30日 残高（千円）	2,495,050	2,822,280	△3,771,752	△3,671	1,541,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	4,205	4,205	1,032,840
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			513,683
自己株式の取得			△411
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△701	△701	△701
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△701	△701	512,570
平成18年9月30日 残高（千円）	3,504	3,504	1,545,411

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,495,050	2,822,280	△4,292,408	△3,671	1,021,249
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			△513,485		△513,485
自己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△513,485	△117	△513,603
平成19年9月30日 残高（千円）	2,495,050	2,822,280	△4,805,894	△3,788	507,646

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	3,001	3,001	1,024,251
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			△513,485
自己株式の取得			△117
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△636	△636	△636
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△636	△636	△514,240
平成19年9月30日 残高（千円）	2,364	2,364	510,011

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,495,050	2,822,280	△4,285,436	△3,259	1,028,634
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			△6,972		△6,972
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△6,972	△411	△7,384
平成19年3月31日 残高（千円）	2,495,050	2,822,280	△4,292,408	△3,671	1,021,249

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	4,205	4,205	1,032,840
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			△6,972
自己株式の取得			△411
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,204	△1,204	△1,204
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,204	△1,204	△8,588
平成19年3月31日 残高（千円）	3,001	3,001	1,024,251

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間純利 益又は税金等調整前中 間(当期)純損失(△)		520,416	△506,284	5,680
減価償却費		51,852	44,156	81,201
のれん償却額		16,290	—	24,525
新株発行費償却		1,035	1,035	2,071
社債発行費償却		1,066	1,066	2,133
貸倒引当金の増減額		△5,222	11,983	△24,480
賞与引当金の増加額		14,235	4,242	12,185
受取利息及び受取配当 金		△646	△90	△662
支払利息		17,345	13,931	32,912
為替差損益		△54	23	△85
有形固定資産除却損		—	—	295
債権償却損		52,652	—	52,652
売上債権の増減額		△1,358,568	404,867	△187,026
たな卸資産の増減額		437,560	544,481	484,586
前渡金の増減額		△337	—	28,307
差入保証金の増減額		△431,327	△59,155	△618,502
仕入債務の増減額		147,362	192,537	△225,037
未払金の増減額		△27,650	△2,729	△20,872
未払消費税等の増減額		84,721	△73,958	74,637
未収消費税等の増減額		70,602	△69,952	70,602
預り保証金の増加額		—	704,500	—
その他流動資産の増減 額		11,270	△4,605	4,096
その他固定資産の減少 額		198,411	134	198,411
その他流動負債の増加 額		112,954	289,523	194,139
小計		△86,028	1,495,707	191,770

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取 額		646	90	662
利息の支払額		△18,697	△12,834	△31,248
法人税等の支払額		△9,578	△8,541	△15,058
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△113,659	1,474,421	146,126
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△25,152	△478,193	△25,934
有形固定資産の売却に よる収入		58,805	—	64,662
無形固定資産の取得に よる支出		△5,823	—	△5,823
無形固定資産の売却に よる収入		—	—	1,640
保証金の差入による支 出		△4,786	△1,032	△4,786
保証金の返還による収 入		2,145	845	17,950
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		25,188	△478,381	47,709
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,100,000	—	1,780,000
短期借入金の返済によ る支出		△1,184,900	△195,400	△2,034,700
長期借入金の返済によ る支出		△51,500	△50,000	△101,500
社債の償還による支出		△50,000	△50,000	△100,000
自己株式取得による支 出		△411	△117	△411
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△186,811	△295,517	△456,611
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		54	△23	85
V 現金及び現金同等物の増 減額		△275,227	700,498	△262,690
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		573,271	310,581	573,271
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※	298,044	1,011,080	310,581

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、当中間連結会計期間において、609百万円の営業利益を計上いたしましたが、営業キャッシュ・フローにおいては、マイナス113百万円と前連結会計年度より大幅に改善したものの引き続きマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しています。</p> <p>当中間連結会計期間における営業状況は、当社の主力商品である、遊技ホール向多機能型ICカードシステム導入の積極的な受注活動の結果、当社加盟店舗数も前連結会計年度末の158店舗から当中間連結会計期間末で217店舗へと増加し、順調な販売活動を実施しております。</p> <p>また、通信機器関連事業においても、BaMBoo Linkを企業向けコンピューター・インテグレーション・システムのプラットフォームシステムとして親会社であるアルゼ株式会社に納入し、大きく売上・利益の拡大を図っております。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は当中間連結会計期間において、売上高の著しい減少（対前年同期比△2,250百万円）となり、営業損失439百万円、経常損失451百万円、中間純損失513百万円と大幅な赤字を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しています。</p> <p>当中間連結会計期間における販売状況は、主力商品であるICカードシステムの導入店舗数において競合他社がほとんど減少するなか、前連結会計年度末の248店舗から当中間連結会計期間末275店舗へと順調に推移しております。</p> <p>一方、当中間連結会計期間においては遊技機市場に対する金融機関等の資金支出の留保から、従来より当社が採用しておりましたセール・アンド・リースバック方式による一括売上計上ができなかったことにより、売上高の大幅な減少となりました。</p> <p>また、前連結会計年度について、売上高の前倒し計上による不適正な処理が判明したため、当社は、平成19年10月25日付で有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。</p> <p>現在、経営体制の強化や当社支援の一環として親会社であるアルゼ株式会社による当社の完全子会社化を計画し実行中であります。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本将棋ネットワーク株式会社	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は 連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ. たな卸資産 (イ) 製品・原材料 総平均法による原価法によっております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法によっております。 イ. 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 工具器具備品 及び貸与機器 2～15年	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 (イ) 製品・原材料 同左 (ロ) 仕掛品 同左 イ. 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 工具器具備品 及び貸与機器 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う中間連結会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 (イ) 製品・原材料 同左 (ロ) 仕掛品 同左 イ. 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 工具器具備品 及び貸与機器 2～15年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ. 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>ロ. 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法にしております。 なお、この変更に伴う中間連結会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. _____</p> <p>イ. 新株発行費 同左</p> <p>ロ. 社債発行費 同左</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. _____</p> <p>イ. 新株発行費 同左</p> <p>ロ. 社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,545,411千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,024,251千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間までは「営業権」として表示しておりましたが、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間までは「営業権償却」として表示しておりましたが、中間連結財務諸表規則の改正に伴い当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間に、「その他流動負債の増加額」に含めて表示していた「預り保証金の増加額」(前中間連結会計期間48,900千円)は、当中間連結会計期間において金額的な重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 延滞債権 延滞債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,921千円</p> <p>3. 偶発債務 提出会社が一部周辺機器の開発製造を委託していた東和メックス㈱より、平成17年7月29日付で東京地方裁判所において、代金等支払請求訴訟(請求額29,610千円)が提起されております。これに対して当社は平成18年1月25日付で、支払済み委託料返還請求訴訟(訴額67,011千円)を反訴提起しており、現在係争中であります。 詳細は「(2)その他 ②訴訟」を御参照下さい。</p> <p>4. 受取手形割引高 59,988千円</p>	<p>※1. 延滞債権 同左</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 25,903千円</p> <p>3. 偶発債務 平成17年7月29日付で、当社が一部周辺機器の製造開発を委託していた東和メックス㈱(本店所在地 東京都文京区)から代金等支払請求訴訟の提起を受けました。これは当社が開発委託したパチンコ景品管理POSに関連し、①仕様変更及び機能追加に伴う追加代金9,135千円が支払われていない、②製造した量製品の受取を当社が不当に拒絶し、製品代金20,475千円が支払われていないとして当社に対して合計29,610千円の支払いを求めてきたものであります。これに対して当社は、平成18年1月25日付にて、支払済の委託料返還請求訴訟(訴額67,011千円)を反訴提起していましたが、平成19年12月14日付にて和解をいたしました。 (和解条件) 当社が和解金5,000千円を東和メックス㈱に支払う。尚、当社は景品管理POSの所有権を放棄する。</p> <p>4. 受取手形割引高 12,245千円</p>	<p>※1. 延滞債権 同左</p> <p>※4. 連結会計期間末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 24,485千円 支払手形 5,764</p> <p>3. 偶発債務 同左</p> <p>4. 受取手形割引高 49,620千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>23,889千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>35,086</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>162,662</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,250</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>43,995</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,305</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>46,130</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,586</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>16,290</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>56,759</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,107</td></tr> </table> <p>※2. _____</p>	研究開発費	23,889千円	役員報酬	35,086	給料手当	162,662	賞与引当金繰入額	28,250	賃借料	43,995	広告宣伝費	3,305	支払手数料	46,130	減価償却費	6,586	のれん償却額	16,290	旅費交通費	56,759	貸倒引当金繰入額	5,107	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>4,199千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>33,284</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>148,793</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,442</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>56,228</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,301</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>34,149</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,382</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>39,286</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,983</td></tr> </table> <p>※2. _____</p>	研究開発費	4,199千円	役員報酬	33,284	給料手当	148,793	賞与引当金繰入額	30,442	賃借料	56,228	広告宣伝費	3,301	支払手数料	34,149	減価償却費	4,382	旅費交通費	39,286	貸倒引当金繰入額	11,983	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>28,267千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>67,273</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>302,027</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,200</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>86,477</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,170</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>94,561</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,582</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>24,525</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>102,294</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,786</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 295千円</p>	研究開発費	28,267千円	役員報酬	67,273	給料手当	302,027	賞与引当金繰入額	26,200	賃借料	86,477	広告宣伝費	5,170	支払手数料	94,561	減価償却費	11,582	のれん償却額	24,525	旅費交通費	102,294	貸倒引当金繰入額	5,786
研究開発費	23,889千円																																																																	
役員報酬	35,086																																																																	
給料手当	162,662																																																																	
賞与引当金繰入額	28,250																																																																	
賃借料	43,995																																																																	
広告宣伝費	3,305																																																																	
支払手数料	46,130																																																																	
減価償却費	6,586																																																																	
のれん償却額	16,290																																																																	
旅費交通費	56,759																																																																	
貸倒引当金繰入額	5,107																																																																	
研究開発費	4,199千円																																																																	
役員報酬	33,284																																																																	
給料手当	148,793																																																																	
賞与引当金繰入額	30,442																																																																	
賃借料	56,228																																																																	
広告宣伝費	3,301																																																																	
支払手数料	34,149																																																																	
減価償却費	4,382																																																																	
旅費交通費	39,286																																																																	
貸倒引当金繰入額	11,983																																																																	
研究開発費	28,267千円																																																																	
役員報酬	67,273																																																																	
給料手当	302,027																																																																	
賞与引当金繰入額	26,200																																																																	
賃借料	86,477																																																																	
広告宣伝費	5,170																																																																	
支払手数料	94,561																																																																	
減価償却費	11,582																																																																	
のれん償却額	24,525																																																																	
旅費交通費	102,294																																																																	
貸倒引当金繰入額	5,786																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,190,450	—	—	13,190,450
合計	13,190,450	—	—	13,190,450
自己株式				
普通株式(注)	4,070	1,500	—	5,570
合計	4,070	1,500	—	5,570

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,190,450	—	—	13,190,450
合計	13,190,450	—	—	13,190,450
自己株式				
普通株式(注)	5,570	500	—	6,070
合計	5,570	500	—	6,070

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,190,450	—	—	13,190,450
合計	13,190,450	—	—	13,190,450
自己株式				
普通株式（注）	4,070	1,500	—	5,570
合計	4,070	1,500	—	5,570

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>298,044</u> 千円	現金及び預金勘定 <u>1,011,080</u> 千円	現金及び預金勘定 <u>310,581</u> 千円
現金及び現金同等物 <u>298,044</u>	現金及び現金同等物 <u>1,011,080</u>	現金及び現金同等物 <u>310,581</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">238,569</td> <td style="text-align: right;">38,414</td> <td style="text-align: right;">200,154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,167</td> <td style="text-align: right;">2,481</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">241,737</td> <td style="text-align: right;">40,895</td> <td style="text-align: right;">200,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">363,175</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,150,974</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,514,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記のほか、セール・アンド・リースバック取引の内、転貸リース取引が存在しないことが判明した契約に係る未経過リース料中間期末残高相当額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,239</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89,605</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,675</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,173</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">319,772</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">987,346</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,307,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	238,569	38,414	200,154	ソフトウェア	3,167	2,481	686	合計	241,737	40,895	200,841		千円	1年内	363,175	1年超	1,150,974	合計	1,514,150		千円	1年内	21,239	1年超	89,605	合計	110,844		千円	支払リース料	29,675	減価償却費相当額	24,173	支払利息相当額	9,287		千円	1年内	319,772	1年超	987,346	合計	1,307,119	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">241,298</td> <td style="text-align: right;">86,488</td> <td style="text-align: right;">154,810</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,247</td> <td style="text-align: right;">4,536</td> <td style="text-align: right;">6,710</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">252,546</td> <td style="text-align: right;">91,025</td> <td style="text-align: right;">161,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">590,032</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,371,110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,961,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記のほか、セール・アンド・リースバック取引のうち、転貸リース取引が存在しないことが判明した契約に係る未経過リース料中間期末残高相当額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">134,100</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">282,870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">416,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,503</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,819</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">539,863</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,248,419</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,788,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	241,298	86,488	154,810	ソフトウェア	11,247	4,536	6,710	合計	252,546	91,025	161,520		千円	1年内	590,032	1年超	1,371,110	合計	1,961,142		千円	1年内	134,100	1年超	282,870	合計	416,970		千円	支払リース料	31,503	減価償却費相当額	25,819	支払利息相当額	7,815		千円	1年内	539,863	1年超	1,248,419	合計	1,788,283	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">238,569</td> <td style="text-align: right;">62,271</td> <td style="text-align: right;">176,297</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,978</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">241,548</td> <td style="text-align: right;">64,902</td> <td style="text-align: right;">176,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">525,290</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,360,858</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,886,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記のほか、セール・アンド・リースバック取引の内、転貸リース取引が存在しないことが判明した契約に係る未経過リース料期末残高相当額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">148,048</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">382,844</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">530,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,351</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,309</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">480,276</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,220,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,700,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	238,569	62,271	176,297	ソフトウェア	2,978	2,631	347	合計	241,548	64,902	176,645		千円	1年内	525,290	1年超	1,360,858	合計	1,886,148		千円	1年内	148,048	1年超	382,844	合計	530,893		千円	支払リース料	59,351	減価償却費相当額	48,309	支払利息相当額	17,729		千円	1年内	480,276	1年超	1,220,023	合計	1,700,299
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																															
工具器具備品	238,569	38,414	200,154																																																																																																																																															
ソフトウェア	3,167	2,481	686																																																																																																																																															
合計	241,737	40,895	200,841																																																																																																																																															
	千円																																																																																																																																																	
1年内	363,175																																																																																																																																																	
1年超	1,150,974																																																																																																																																																	
合計	1,514,150																																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																																	
1年内	21,239																																																																																																																																																	
1年超	89,605																																																																																																																																																	
合計	110,844																																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																																	
支払リース料	29,675																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	24,173																																																																																																																																																	
支払利息相当額	9,287																																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																																	
1年内	319,772																																																																																																																																																	
1年超	987,346																																																																																																																																																	
合計	1,307,119																																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																															
工具器具備品	241,298	86,488	154,810																																																																																																																																															
ソフトウェア	11,247	4,536	6,710																																																																																																																																															
合計	252,546	91,025	161,520																																																																																																																																															
	千円																																																																																																																																																	
1年内	590,032																																																																																																																																																	
1年超	1,371,110																																																																																																																																																	
合計	1,961,142																																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																																	
1年内	134,100																																																																																																																																																	
1年超	282,870																																																																																																																																																	
合計	416,970																																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																																	
支払リース料	31,503																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	25,819																																																																																																																																																	
支払利息相当額	7,815																																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																																	
1年内	539,863																																																																																																																																																	
1年超	1,248,419																																																																																																																																																	
合計	1,788,283																																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																															
工具器具備品	238,569	62,271	176,297																																																																																																																																															
ソフトウェア	2,978	2,631	347																																																																																																																																															
合計	241,548	64,902	176,645																																																																																																																																															
	千円																																																																																																																																																	
1年内	525,290																																																																																																																																																	
1年超	1,360,858																																																																																																																																																	
合計	1,886,148																																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																																	
1年内	148,048																																																																																																																																																	
1年超	382,844																																																																																																																																																	
合計	530,893																																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																																	
支払リース料	59,351																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	48,309																																																																																																																																																	
支払利息相当額	17,729																																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																																	
1年内	480,276																																																																																																																																																	
1年超	1,220,023																																																																																																																																																	
合計	1,700,299																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,012	6,921	5,908
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,012	6,921	5,908

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	0

当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,012	4,998	3,986
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,012	4,998	3,986

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	0

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,012	6,072	5,060
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,012	6,072	5,060

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	0

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	遊技機関連 事業 (千円)	ゲーム機器 関連事業 (千円)	通信関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,780,298	102,157	1,307,614	3,190,070	—	3,190,070
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	74,670	—	1,200	75,870	(75,870)	—
計	1,854,969	102,157	1,308,814	3,265,941	(75,870)	3,190,070
営業費用	1,629,787	96,784	764,402	2,490,974	89,449	2,580,423
営業利益又は営業損失(△)	225,181	5,372	544,411	774,964	(165,319)	609,647

注) 1. 事業区分の方法

製品・サービスの種類、性質等の類似性を考慮して、パチスロ・パチンコ遊技機関連製品を取り扱う遊技機関連事業と、家庭用及び業務用ゲーム関連製品を取り扱うゲーム機器関連事業、通信・ネットワーク機器関連製品・サービスを取り扱う通信関連事業の3つに区分しております。

2. 各事業区分の主な製品及び事業内容

遊技機関連事業……………遊技場向周辺機器の製造・販売

ゲーム機器関連事業……………映像開発及び家庭用ゲーム及び業務用ゲームの開発・販売並びにこれら開発に係るロイヤリティの供与

通信関連事業……………通信・ネットワーク機器の開発、将棋の通信対局、ハウスカードシステムの第三者管理料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は165,319千円であり、主なものは役員及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	遊技機関連 事業 (千円)	通信関連事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	602,300	76,702	260,352	939,355	—	939,355
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	145,205	—	145,205	(145,205)	—
計	602,300	221,908	260,352	1,084,561	(145,205)	939,355
営業費用	888,021	204,318	250,163	1,342,504	36,687	1,379,191
営業利益又は営業損失(△)	△285,720	17,589	10,188	△257,943	(181,893)	△439,836

注) 1. 事業区分の方法

製品・サービスの種類、性質等の類似性を考慮して、パチスロ・パチンコ遊技機関連製品を取り扱う遊技機関連事業と、通信・ネットワーク機器関連製品・サービスを取り扱う通信関連事業、家庭用および業務用ゲーム関連製品、パチンコ関連製品を取り扱うその他の事業、の3つに区分しております。

2. 各事業区分の主な製品及び事業内容

遊技機関連事業……………遊技場向周辺機器の製造・販売

通信関連事業……………通信・ネットワーク機器の開発、将棋の通信対局、プリペイドカードシステムの第三者管理料

その他の事業……………映像開発及び家庭用ゲームおよび業務用ゲームの開発・販売並びにこれら開発に係るロイヤリティの供与、パチンコ関連製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は181,893千円であり、主なものは役員及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 記載対象セグメントの変更

従来の「ゲーム機器関連事業」については、全セグメントの売上高及び営業利益の合計の10%以下であり、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より開始した「パチンコ販売事業」と合わせて「その他の事業」として記載することにいたしました。

従来の「ゲーム機器関連事業」の売上高は22,512千円、営業費用は16,884千円、営業利益は5,628千円、新たに組入れた「パチンコ販売事業」の売上高は237,840千円、営業費用は233,279千円、営業利益は4,560千円となります。

尚、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の種類別セグメント情報に変更はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	遊技機関連事業 (千円)	ゲーム機器 関連事業 (千円)	通信関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,843,472	161,463	1,307,406	4,312,342	—	4,312,342
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	189,175	189,175	(189,175)	—
計	2,843,472	161,463	1,496,582	4,501,518	(189,175)	4,312,342
営業費用	2,700,414	153,982	976,923	3,831,320	126,396	3,957,716
営業利益又は営業損失(△)	143,058	7,481	519,658	670,197	(315,571)	354,626

(注) 1. 事業区分の方法

製品・サービスの種類、性質等の類似性を考慮して、パチスロ・パチンコ遊技機関連製品を取り扱う遊技機関連事業と、家庭用および業務用ゲーム関連製品を取り扱うゲーム機器関連事業、通信・ネットワーク機器関連製品・サービスを取り扱う通信関連事業の3つに区分しております。

2. 各事業区分の主な製品および事業内容

遊技機関連事業……………遊技場向周辺機器の製造・販売

ゲーム機器関連事業……………映像開発、家庭用ゲームおよび業務用ゲームの開発・販売ならびにこれら開発に係るロイヤリティの供与

通信関連事業……………通信・ネットワーク機器の開発、将棋の通信対局、ハウスカードシステムの第三者管理料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は315,571千円であり、主なものは役員及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 117.21円 1株当たり中間純利益 38.96円	1株当たり純資産額 38.68円 1株当たり中間純損失 38.95円	1株当たり純資産額 77.68円 1株当たり当期純損失 0.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△) (千円)	513,683	△513,485	△6,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失(△) (千円)	513,683	△513,485	△6,972
期中平均株式数 (株)	13,186,034	13,184,831	13,185,459

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>当社の親会社のアルゼ株式会社は、当社株式の公開買付け(平成19年10月26日から平成19年12月10日まで)により当社株式の94.55%を取得いたしました。平成19年12月11日付で、アルゼ株式会社及び当社は、遊技機の周辺機器事業拡大に向けた機動力強化、遊技機事業とのシナジーの増大、不適切な決算処理が起こり得ない経営体質の抜本的改善を目的として当社を完全子会社化するため、アルゼ株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(株式交換の方法及びその内容)</p> <p>アルゼ株式会社は簡易株式交換(会社法第796条第3項)、当社は略式株式交換(会社法第784条第1項)の規定に基づき、それぞれ株主総会の承認を得ずに株式交換手続きを行います。</p> <p>会社法第768条第1項第2号の規定に基づき、本株式交換の効力発生日の前日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された、アルゼ株式会社を除く当社の株主に対し、その保有する当社の普通株式1株につき240円の金銭を交付する予定です。</p>	—

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(株式交換の時期) 効力発生日を平成20年1月下旬、金銭交付日を3月下旬とする予定です。</p> <p>(株式交換完全親会社の概要)</p> <p>(1) 商号 アルゼ株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 東京都江東区有明三丁目1番地25</p> <p>(3) 代表者 代表取締役兼最高経営責任者(CEO) 余語 邦彦</p> <p>(4) 主な事業内容 遊技機の開発・製造・販売、レンタル及び輸出入</p> <p>(5) 資本金 3,446,850千円(平成19年3月31日現在)</p> <p>(6) 純資産 116,614百万円(連結)(平成19年3月31日現在)</p> <p>(7) 総資産 171,681百万円(連結)(平成19年3月31日現在)</p>	

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

当社は、本来翌期に計上すべき売上高の前倒し計上による不適切な会計処理が判明し、平成19年10月25日付で平成19年3月期に係る有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書の提出いたしました。

これによりジャスダック証券取引所は、平成19年11月30日付で当社株式の上場廃止（平成20年1月1日付予定）を決定・開示しております。

② 訴訟

連結貸借対照表関係の注記3．偶発債務に記載のとおりであります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		278,296		969,755		280,934	
2. 受取手形	※4	92,363		199,165		141,414	
3. 売掛金		2,353,969		247,444		693,903	
4. たな卸資産		1,588,898		997,391		1,541,873	
5. その他	※3	48,146		81,370		23,500	
貸倒引当金		△23,668		△14,938		△6,836	
流動資産合計		4,338,005	84.7	2,480,189	63.9	2,674,790	74.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1)建物		44,351		41,200		42,953	
(2)工具器具備 品		41,695		24,886		25,941	
(3)貸与機器		63,707		488,478		49,215	
(4)土地		118,433		118,433		118,433	
有形固定資産合 計		268,187	5.2	672,998	17.3	236,543	6.6
2. 無形固定資産							
(1)のれん		8,235		—		—	
(2)ソフトウェア		2,302		303		386	
(3)その他		1,333		1,333		1,333	
無形固定資産合 計		11,871	0.2	1,637	0.0	1,719	0.0
3. 投資その他の 資産							
(1)投資有価証 券		6,921		4,998		6,072	
(2)延滞債権	※2	86,055		88,064		83,555	
(3)差入保証金		482,267		709,981		650,638	
(4)長期未収入 金		34,597		13,839		24,218	
(5)その他		9,251		9,251		9,251	
貸倒引当金		△120,652		△101,903		△107,773	
投資その他の資 産合計		498,440	9.7	724,231	18.7	665,962	18.6
固定資産合計		778,498	15.2	1,398,866	36.0	904,225	25.2
III 繰延資産							
1. 新株発行費		3,106		1,035		2,071	
2. 社債発行費		3,200		1,066		2,133	
繰延資産合計		6,306	0.1	2,102	0.1	4,204	0.1
資産合計		5,122,811	100.0	3,881,158	100.0	3,583,220	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	76,758		10,364		60,425	
2. 買掛金		816,659		701,914		460,591	
3. 一年内償還予定社債		100,000		100,000		100,000	
4. 短期借入金		1,715,100		899,900		1,095,300	
5. 一年内返済予定長期借入金		100,000		100,000		100,000	
6. 未払金		27,624		31,532		34,399	
7. 未払法人税等		20,585		13,224		22,601	
8. 前受金		765		6,593		883	
9. 仮受金		—		288,713		—	
10. 賞与引当金		28,250		30,442		26,200	
11. その他		176,932		84,927		198,729	
流動負債合計		3,062,676	59.8	2,267,613	58.4	2,099,131	58.6
II 固定負債							
1. 社債		300,000		200,000		250,000	
2. 長期借入金		125,000		25,000		75,000	
3. 繰延税金負債		2,404		1,622		2,059	
4. 預り保証金		—		840,400		136,200	
5. その他		87,600		43,667		—	
固定負債合計		515,004	10.0	1,110,689	28.6	463,259	12.9
負債合計		3,577,680	69.8	3,378,303	87.0	2,562,390	71.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,495,050	48.7	2,495,050	64.3	2,495,050	69.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,822,280		2,822,280		2,822,280	
資本剰余金合計		2,822,280	55.1	2,822,280	72.7	2,822,280	78.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		28,000		28,000		28,000	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△3,800,033		△4,841,050		△4,323,830	
利益剰余金合計		△3,772,033	△73.6	△4,813,050	△124.0	△4,295,830	△119.9
4. 自己株式		△3,671	△0.1	△3,788	△0.1	△3,671	△0.1
株主資本合計		1,541,625	30.1	500,491	12.9	1,017,828	28.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		3,504	0.1	2,364	0.1	3,001	0.1
評価・換算差額等 合計		3,504	0.1	2,364	0.1	3,001	0.1
純資産合計		1,545,130	30.2	502,855	13.0	1,020,829	28.5
負債純資産合計		5,122,811	100.0	3,881,158	100.0	3,583,220	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,118,781	100.0	865,522	100.0	4,168,412	100.0
II 売上原価		1,955,961	62.7	858,825	99.2	2,826,420	67.8
売上総利益		1,162,819	37.3	6,696	0.8	1,341,992	32.2
III 販売費及び一般管理 費		568,123	18.2	462,218	53.4	1,017,559	24.4
営業利益又は営業損 失(△)		594,695	19.1	△455,522	△52.6	324,432	7.8
IV 営業外収益	※1	5,378	0.2	4,166	0.5	8,891	0.2
V 営業外費用	※2	20,457	0.7	16,323	1.9	38,503	0.9
経常利益又は経常損 失(△)		579,616	18.6	△467,678	△54.0	294,821	7.1
VI 特別利益	※3	20,379	0.6	10,379	1.2	33,258	0.8
VII 特別損失	※4	84,482	2.7	54,311	6.3	333,237	8.0
税引前中間純利益又 は税引前中間(当期) 純損失(△)		515,513	16.5	△511,611	△59.1	△5,158	△0.1
法人税、住民税及び 事業税		6,698	0.2	5,608	0.7	9,824	0.2
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		508,815	16.3	△517,219	△59.8	△14,982	△0.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰 余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,495,050	2,822,280	2,822,280	28,000	△4,308,848	△4,280,848	△3,259	1,033,222
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					508,815	508,815		508,815
自己株式の取得							△411	△411
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	508,815	508,815	△411	508,403
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,495,050	2,822,280	2,822,280	28,000	△3,800,033	△3,772,033	△3,671	1,541,625

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,205	4,205	1,037,428
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			508,815
自己株式の取得			△411
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△701	△701	△701
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△701	△701	507,702
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,504	3,504	1,545,130

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰 余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,495,050	2,822,280	2,822,280	28,000	△4,323,830	△4,295,830	△3,671	1,017,828	
中間会計期間中の変動額									
中間純利益					△517,219	△517,219		△517,219	
自己株式の取得							△117	△117	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△517,219	△517,219	△117	△517,337	
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,495,050	2,822,280	2,822,280	28,000	△4,841,050	△4,813,050	△3,788	500,491	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,001	3,001	1,020,829
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			△517,219
自己株式の取得			△117
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△636	△636	△636
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△636	△636	△517,974
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,364	2,364	502,855

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰 余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,495,050	2,822,280	2,822,280	28,000	△4,308,848	△4,280,848	△3,259	1,033,222	
事業年度中の変動額									
当期純利益					△14,982	△14,982		△14,982	
自己株式の取得							△411	△411	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△14,982	△14,982	△411	△15,393	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,495,050	2,822,280	2,822,280	28,000	△4,323,830	△4,295,830	△3,671	1,017,828	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,205	4,205	1,037,428
事業年度中の変動額			
当期純利益			△14,982
自己株式の取得			△411
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△1,204	△1,204	△1,204
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,204	△1,204	△16,598
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,001	3,001	1,020,829

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、当中間会計期間において、594百万円の営業利益を計上いたしましたが、中間連結財務諸表に記載のとおり連結営業キャッシュ・フローにおいては、マイナス113百万円と前連結会計年度より大幅に改善したものの引き続きマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しています。</p> <p>当中間会計期間における営業状況は、当社の主力商品である、遊技ホール向多機能型ICカードシステム導入の積極的な受注活動の結果、当社加盟店舗数も前事業年度末の158店舗から当中間会計期間末で217店舗へと増加し、順調な販売活動を実施しております。</p> <p>また、通信機器関連事業においても、BaMBoo Linkを企業向けコンピューター・インテグレーション・システムのプラットフォームシステムとして親会社であるアルゼ株式会社に納入し、大きく売上・利益の拡大を図っております。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は当中間会計期間において、売上高の著しい減少（対前年同期比△2,253百万円）となり、営業損失455百万円、経常損失467百万円、中間純損失517百万円と大幅な赤字を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しています。</p> <p>当中間会計期間における販売状況は、主力商品であるICカードシステムの導入店舗数において競合他社がほとんど減少するなか、前事業年度末の248店舗から当中間会計期間末275店舗へと順調に推移しております。</p> <p>一方、当中間会計期間においては遊技機市場に対する金融機関等の資金支出の留保から、従来より当社が採用しておりましたセール・アンド・リースバック方式による一括売上計上ができなかったことにより、売上高の大幅な減少となりました。</p> <p>また、前事業年度について、売上高の前倒し計上による不適正な処理が判明したため、当社は、平成19年10月25日付で有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。</p> <p>現在、経営体制の強化や当社支援の一環として親会社であるアルゼ株式会社による当社の完全子会社化を計画し実行中であります。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料 総平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 工具器具備品 及び貸与機器 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 工具器具備品 及び貸与機器 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う中間会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 工具器具備品 及び貸与機器 2～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 新株発行費 3年で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年で均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法しております。 なお、この変更に伴う中間会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,545,130千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,020,829千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間に、固定負債の「その他」に含めて表示していた「預り保証金」(前中間会計期間末87,600千円)は、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5超となったため、区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	433,517千円	471,525千円	430,020千円
※2. 延滞債権	延滞債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。	同左	同左
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—————
※4. 中間期(期末)末日満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,921千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 25,903千円</p>	<p>事業年度末日満期手形事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 24,485千円 支払手形 5,764</p>
5. 偶発債務	<p>当社が一部周辺機器の開発製造を委託していた東和メックス㈱より、平成17年7月29日付で東京地方裁判所において、代金等支払請求訴訟(請求額29,610千円)が提起されております。</p> <p>これに対して当社は平成18年1月25日付で、支払い済み委託料返還請求訴訟(訴額67,011千円)を反訴提起しており、現在係争中であります。</p> <p>詳細は、「(2) その他②訴訟」を御参照ください</p>	<p>平成17年7月29日付で、当社が一部周辺機器の製造開発を委託していた東和メックス㈱(本店所在地 東京都文京区)から代金等支払請求訴訟の提起を受けました。これは当社が開発委託したパチンコ景品管理POSに関連し、①仕様変更及び機能追加に伴う追加代金9,135千円が支払われていない、②製造した量製品の受取を当社が不当に拒絶し、製品代金20,475千円が支払われていないとして当社に対して合計29,610千円の支払いを求めてきたものであります。これに対して当社は、平成18年1月25日付にて、支払済の委託料返還請求訴訟(訴額67,011千円)を反訴提起してはおりますが、平成19年12月14日付にて和解をいたしました。</p> <p>(和解条件)</p> <p>当社が和解金5,000千円を東和メックス㈱に支払う。尚、当社は景品管理POSの所有権を放棄する。</p>	同左
6. 受取手形割引高	59,988千円	12,245千円	49,620千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要項目			
受取利息	595千円	4千円	602千円
受取配当金	49	64	49
賃貸料収入	3,420	3,420	6,840
※2. 営業外費用のうち主要項目			
支払利息	17,345千円	13,931千円	32,912千円
手形売却損	309	242	686
※3. 特別利益のうち主要項目			
貸倒引当金戻入額	20,379千円	10,379千円	33,258千円
※4. 特別損失のうち主要項目			
たな卸資産評価損	31,830千円	54,311千円	290,411千円
債権償却損	52,652	—	14,116
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	24,536千円	41,605千円	50,809千円
無形固定資産	40,742	82	49,254

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	4,070	1,500	—	5,570
合計	4,070	1,500	—	5,570

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	5,570	500	—	6,070
合計	5,570	500	—	6,070

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	4,070	1,500	—	5,570
合計	4,070	1,500	—	5,570

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,369</td> <td style="text-align: right;">3,239</td> <td style="text-align: right;">4,129</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,167</td> <td style="text-align: right;">2,481</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,537</td> <td style="text-align: right;">5,720</td> <td style="text-align: right;">4,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">321,902</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">990,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,312,031</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、セール・アンド・リースバック取引の内、転貸リース取引が存在しないことが判明した契約に係る未経過リース料中間期末残高相当額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,239</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110,844</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">319,772</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">987,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,307,119</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,369	3,239	4,129	ソフトウェア	3,167	2,481	686	合計	10,537	5,720	4,816		千円	1年内	321,902	1年超	990,128	合計	1,312,031		千円	1年内	21,239	1年超	89,605	合計	110,844		千円	支払リース料	1,098	減価償却費相当額	1,053	支払利息相当額	46		千円	1年内	319,772	1年超	987,346	合計	1,307,119	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,099</td> <td style="text-align: right;">5,073</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,247</td> <td style="text-align: right;">4,536</td> <td style="text-align: right;">6,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,346</td> <td style="text-align: right;">9,610</td> <td style="text-align: right;">11,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">545,031</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,255,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,800,297</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、セール・アンド・リースバック取引の内、転貸リース取引が存在しないことが判明した契約に係る未経過リース料中間期末残高相当額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">134,100</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">282,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">416,970</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,926</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">539,863</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,248,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,788,283</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,099	5,073	5,025	ソフトウェア	11,247	4,536	6,710	合計	21,346	9,610	11,735		千円	1年内	545,031	1年超	1,255,266	合計	1,800,297		千円	1年内	134,100	1年超	282,870	合計	416,970		千円	支払リース料	2,926	減価償却費相当額	2,699	支払利息相当額	320		千円	1年内	539,863	1年超	1,248,419	合計	1,788,283	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,369</td> <td style="text-align: right;">3,976</td> <td style="text-align: right;">3,393</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,978</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,348</td> <td style="text-align: right;">6,607</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">482,193</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,222,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,704,220</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、セール・アンド・リースバック取引の内、転貸リース取引が存在しないことが判明した契約に係る未経過リース料期末残高相当額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">148,048</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">382,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">530,893</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,197</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">480,276</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,220,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,700,299</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,369	3,976	3,393	ソフトウェア	2,978	2,631	347	合計	10,348	6,607	3,740		千円	1年内	482,193	1年超	1,222,026	合計	1,704,220		千円	1年内	148,048	1年超	382,844	合計	530,893		千円	支払リース料	2,197	減価償却費相当額	2,069	支払利息相当額	102		千円	1年内	480,276	1年超	1,220,023	合計	1,700,299
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																															
工具器具備品	7,369	3,239	4,129																																																																																																																																															
ソフトウェア	3,167	2,481	686																																																																																																																																															
合計	10,537	5,720	4,816																																																																																																																																															
	千円																																																																																																																																																	
1年内	321,902																																																																																																																																																	
1年超	990,128																																																																																																																																																	
合計	1,312,031																																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																																	
1年内	21,239																																																																																																																																																	
1年超	89,605																																																																																																																																																	
合計	110,844																																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																																	
支払リース料	1,098																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,053																																																																																																																																																	
支払利息相当額	46																																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																																	
1年内	319,772																																																																																																																																																	
1年超	987,346																																																																																																																																																	
合計	1,307,119																																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																															
工具器具備品	10,099	5,073	5,025																																																																																																																																															
ソフトウェア	11,247	4,536	6,710																																																																																																																																															
合計	21,346	9,610	11,735																																																																																																																																															
	千円																																																																																																																																																	
1年内	545,031																																																																																																																																																	
1年超	1,255,266																																																																																																																																																	
合計	1,800,297																																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																																	
1年内	134,100																																																																																																																																																	
1年超	282,870																																																																																																																																																	
合計	416,970																																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																																	
支払リース料	2,926																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	2,699																																																																																																																																																	
支払利息相当額	320																																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																																	
1年内	539,863																																																																																																																																																	
1年超	1,248,419																																																																																																																																																	
合計	1,788,283																																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																															
工具器具備品	7,369	3,976	3,393																																																																																																																																															
ソフトウェア	2,978	2,631	347																																																																																																																																															
合計	10,348	6,607	3,740																																																																																																																																															
	千円																																																																																																																																																	
1年内	482,193																																																																																																																																																	
1年超	1,222,026																																																																																																																																																	
合計	1,704,220																																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																																	
1年内	148,048																																																																																																																																																	
1年超	382,844																																																																																																																																																	
合計	530,893																																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																																	
支払リース料	2,197																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	2,069																																																																																																																																																	
支払利息相当額	102																																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																																	
1年内	480,276																																																																																																																																																	
1年超	1,220,023																																																																																																																																																	
合計	1,700,299																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社の親会社のアルゼ株式会社は、当社株式の公開買付け（平成19年10月26日から平成19年12月10日まで）により当社株式の94.55%を取得いたしました。平成19年12月11日付で、アルゼ株式会社及び当社は、遊技機の周辺機器事業拡大に向けた機動力強化、遊技機事業とのシナジーの増大、不適切な決算処理が起り得ない経営体質の抜本的改善を目的として当社を完全子会社化するため、アルゼ株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(株式交換の方法及びその内容)</p> <p>アルゼ株式会社は簡易株式交換（会社法第796条第3項）、当社は略式株式交換（会社法第784条第1項）の規定に基づき、それぞれ株主総会の承認を得ずに株式交換手続きを行います。</p> <p>会社法第768条第1項第2号の規定に基づき、本株式交換の効力発生日の前日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された、アルゼ株式会社を除く当社の株主に対し、その保有する当社の普通株式1株につき240円の金銭を交付する予定です。</p> <p>(株式交換の時期)</p> <p>効力発生日を平成20年1月下旬、金銭交付日を3月下旬とする予定です。</p> <p>(株式交換完全親会社の概要)</p> <p>(1) 商号 アルゼ株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 東京都江東区有明三丁目1番地25</p> <p>(3) 代表者 代表取締役兼最高経営責任者(C E O) 余語 邦彦</p> <p>(4) 主な事業内容 遊技機の開発・製造・販売、レンタル及び輸出入</p> <p>(5) 資本金 3,446,850千円(平成19年3月31日現在)</p> <p>(6) 純資産 116,614百万円(連結)(平成19年3月31日現在)</p> <p>(7) 総資産 171,681百万円(連結)(平成19年3月31日現在)</p>	

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

当社は、本来翌期に計上すべき売上高の前倒し計上による不適切な会計処理が判明し、平成19年10月25日付で平成19年3月期に係る有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

これによりジャスダック証券取引所は、平成19年11月30日付で当社株式の上場廃止（平成20年1月1日付予定）を決定・開示しております。

② 訴訟

貸借対照表関係の注記5. 偶発債務に記載のとおりであります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年7月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の移動）に基づく臨時報告書の提出。

(3) 訂正報告書

平成19年9月7日関東財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 訂正報告書

平成19年10月25日関東財務局長に提出

事業年度（第25期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 訂正報告書

平成19年10月25日関東財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 意見表明報告書

平成19年10月26日関東財務局長に提出

当社株式に対する公開買付けに関する意見表明であります。

(7) 臨時報告書

平成19年12月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（親会社との当社株式交換契約の締結）に基づく臨時報告書の提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月24日

株式会社セタ

取締役会 御中

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

業務執行社員 公認会計士 茨木 純一 印

業務執行社員 公認会計士 菊池 浩 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セタの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セタ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- （1）半期報告書の訂正報告書の訂正理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について監査をおこなった。
- （2）「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間において、609百万円の営業利益を計上したが、営業キャッシュ・フローについては前連結会計年度のマイナス計上に引き続き当中間連結会計期間もマイナス113百万円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する営業状況は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社セタ

取締役会 御中

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

業務執行社員 公認会計士 茨木 純一 印

業務執行社員 公認会計士 菊池 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セタの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セタ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- （1）「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間において、売上高の著しい減少（対前年同期比△2,250百万円）となり、営業損失439百万円、経常損失451百万円、中間純損失513百万円と大幅な赤字を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する営業状況は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
- （2）「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年12月11日開催の取締役会において、株式交換によりアルゼ株式会社を完全親会社とすることを決議し、株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月24日

株式会社セタ

取締役会 御中

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

業務執行社員 公認会計士 茨木 純一 印

業務執行社員 公認会計士 菊池 浩 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セタの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セタの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- （1）半期報告書の訂正報告書の訂正理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について監査を行った。
- （2）「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間において、594百万円の営業利益を計上したが、中間連結財務諸表に記載のとおり連結営業キャッシュ・フローについては前連結会計年度のマイナス計上に引き続き当中間連結会計期間もマイナス113百万円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する営業状況は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社セタ

取締役会 御中

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

業務執行社員 公認会計士 茨木 純一 印

業務執行社員 公認会計士 菊池 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セタの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セタの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間において、売上高の著しい減少（対前年同期比△2,253百万円となり、営業損失455百万円、経常損失467百万円、中間純損失517百万円と大幅な赤字を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する営業状況は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年12月11日開催の取締役会において、株式交換によりアルゼ株式会社を完全親会社とすることを決議し、株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。